

目 次

法テラス運営理念	2
法テラス白書（令和元年度版）の発刊に寄せて	3

■法テラスの概要

1. 概要	8
（1）設立	8
（2）組織	8
（3）主な業務	9
（4）事務所	10
（5）予算・決算の概要	12
2. 主な業務の概況	13

■法テラスのあゆみ

1. これまでのあゆみ	14
2. 令和元年度の主な出来事	16

特集1 いつでも・どこでも・誰でも 必要な方に役立つ情報を ～法テラス・サポートダイヤル～

特集 1-1 法テラス・サポートダイヤルのあゆみ	18
特集 1-2 ある日のサポートダイヤル	20
特集 1-3 利用者にとって役立つ情報提供をするために	23

特集2 新型コロナウイルス感染症に関する取組

特集 2-1 法テラスにおける対応	28
特集 2-2 業務実績	31

1. 情報提供業務

1-1 令和元年度における業務の概況	33
（1）利用者の利便性向上のための取組	33
（2）品質向上のための取組	33
（3）多言語での情報提供	34
（4）法教育の取組	34
1-2 業務の概要	35
1-3 問合せ件数	36
（1）サポートダイヤル	36
（2）地方事務所	37
1-4 問合せの傾向	38
（1）サポートダイヤル	38
（2）地方事務所	41
1-5 認知媒体 （サポートダイヤル、地方事務所）	42
1-6 利用者の地域分布	44
（1）サポートダイヤル	44
（2）地方事務所	45
1-7 紹介先関係機関 （サポートダイヤル、地方事務所）	46
1-8 多言語情報提供サービス	47
（1）サービスの概要	47
（2）サービスの仕組み	47
（3）問合せ件数	48
（4）問合せの傾向	49
（5）認知媒体	49
（6）利用者の地域分布	50
1-9 法教育	51

2. 民事法律扶助業務

2-1 令和元年度における業務の概況	54
（1）法律相談援助及び代理援助の概況	54
（2）令和元年台風第19号の被災者に対し、 被災者法律相談援助を実施	54
（3）特定援助対象者援助事業の状況	54
2-2 業務の概要	55
1 民事法律扶助業務	55
2 特定援助対象者援助事業	57
（1）特定援助対象者法律相談援助	57
（2）行政不服申立手続への法律扶助対象拡大	57
3 被災者法律相談援助	57
2-3 契約弁護士・司法書士数の推移	58
2-4 法律相談援助の状況	59
1 法律相談援助の状況	59
（1）実施状況	59
（2）法律相談援助を受けた人の属性	61
2 特定援助対象者援助事業の状況	62
特定援助対象者法律相談援助の実施状況	62
3 外国人向け法律相談の状況	63
2-5 代理援助・書類作成援助の状況	64
（1）実施状況	64
（2）代理援助・書類作成援助を受けた人の属性	65
2-6 代理援助の状況	67
2-7 書類作成援助の状況	69
2-8 立替金の償還（返済）	70
（1）償還	70
（2）立替金の免除	70
2-9 不服申立てと再審査申立て	71

3. 国選弁護等関連業務

3-1 令和元年度における業務の概況	83
3-2 国選弁護関連業務	84
（1）業務の概要	84
（2）国選弁護制度	84
（3）弁護士との国選弁護人契約の締結	86
ア 契約の種類	86
イ 契約の方式	86
（4）国選弁護人候補の指名通知	87
（5）国選弁護人に対する報酬及び費用の算定	90
ア 概要	90
イ 報酬算定の手続	91
（6）国選算定基準の改正	92
3-3 国選付添関連業務	93
（1）業務の概要	93
（2）国選付添人に対する報酬及び費用の算定	95

4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

4-1 令和元年度における業務の概況	101
（1）常勤弁護士とは	101
（2）司法ソーシャルワークに関する取組	101
（3）被災地での活動	101
4-2 業務の概要	102
4-3 常勤弁護士の配置	102
（1）配置	102
（2）司法修習直後の者からの採用	104
4-4 常勤弁護士の確保	105
4-5 司法過疎地域事務所の設置	106

4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備 …	107	イ 問合せの傾向 ……………	140
(1) 実務研修 ……………	107	6-3 東日本大震災対応 ……………	141
ア 本部主催の研修 ……………	107	1 震災法律援助業務の実施状況 ……………	141
イ その他の研修 ……………	107	(1) 業務の状況……………	141
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室・		(2) 震災法律援助契約弁護士数・司法書士数の推移…	144
常勤弁護士業務支援室 ……………	110	2 被災地出張所における「よろず相談」…	146
		3 被災者専用フリーダイヤル	
		(震災 法テラスダイヤル) ……………	148
5. 犯罪被害者支援業務			
5-1 令和元年度における業務の概況 ……………	111	7. 受託業務	
(1) 犯罪被害者支援業務の概況……………	111	7-1 業務の概要 ……………	149
(2) DV等被害者法律相談援助事業の状況 ……	111	(1) 日本弁護士連合会委託援助業務 ……………	149
(3) 研修等の実施 ……………	111	ア 業務内容……………	149
5-2 犯罪被害者支援業務 ……………	112	イ 援助要件等……………	151
(1) 犯罪被害者支援業務等の概要……………	112	ウ 業務実績……………	151
(2) 犯罪被害者支援ダイヤル ……………	114	エ 援助費用……………	151
ア 問合せ件数……………	114	(2) 中国・サハリン残留孤児日本人国籍	
イ 問合せ内容……………	115	取得支援業務……………	154
ウ 紹介先 ……………	116		
エ 認知媒体……………	117		
(3) 地方事務所 ……………	118	8. その他	
ア 電話及び面談による情報提供 ……………	118	8-1 組織 ……………	155
(ア) 問合せ件数 ……………	118	(1) 本部と地方事務所の組織 ……………	155
(イ) 問合せ内容 ……………	118	(2) 事務所 ……………	156
(ウ) 紹介先 ……………	119	(3) 根拠法 ……………	159
イ 犯罪被害者支援の経験や		(4) 主務大臣 ……………	159
理解のある弁護士の紹介業務……………	120	(5) 資本金 ……………	159
(ア) 弁護士数……………	120	(6) 役員の状況……………	159
(イ) 弁護士紹介件数……………	121	(7) 職員の状況……………	159
ウ DV等被害者法律相談援助業務 ……………	122	8-2 法テラスの認知状況 ……………	160
5-3 被害者国選弁護関連業務 ……………	127	(1) 認知状況の推移 ……………	160
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための		(2) 性別・年代別認知度 ……………	161
国選弁護制度……………	127	(3) 認知経路 ……………	162
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況 ……	128	8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声 ……	163
ア 被害者参加弁護士契約弁護士 ……………	128	8-4 審査委員会……………	167
イ 選定請求状況……………	129	(1) 審査委員会とは……………	167
5-4 被害者参加旅費等支給業務……………	130	ア 審査委員会の設置趣旨……………	167
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要……………	130	イ 法令上の根拠……………	167
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績……………	131	ウ 構成……………	167
		エ 委員の任期……………	167
		(2) 審査委員会の審議事項……………	168
		ア 審査委員会の審議事項……………	168
		イ 審査委員会の運営……………	168
		ウ 審査委員会の開催頻度等……………	168
		エ 審査委員会議決の内訳……………	168
		オ 公表事項……………	168
		8-5 顧問会議……………	169
		(1) 設立の趣旨……………	169
		(2) 顧問会議メンバー……………	169
		(3) 顧問会議の開催状況……………	169
		8-6 地方協議会……………	170
		開催の目的、状況……………	170
6. 災害対応		法テラス用語の解説 ……………	176
6-1 法テラスにおける災害対応……………	132		
1 東日本大震災への対応……………	132	法テラスの刊行物 ……………	181
2 総合法律支援法改正と			
被災者法律相談援助……………	132		
3 被災者への情報提供……………	133		
6-2 令和元年度における災害対応……………	136		
1 令和元年度の災害……………	136		
2 台風第15号及び第19号への対応……………	136		
(1) 令和元年台風第19号における			
被災者法律相談援助業務の実施状況……………	137		
ア 全体の件数及び推移(月別)……………	137		
イ 事務所別件数……………	138		
ウ 相談内容の傾向……………	138		
エ 相談を実施した場所の傾向……………	139		
(2) 情報提供業務の実施状況……………	139		
ア 問合せ件数の推移(月別)……………	139		

資 料 目 次

特集1 いつでも・どこでも・誰でも 必要な方に役立つ情報を ～法テラス・サポートダイヤル～

資料 特集1-1 サポートダイヤルのあゆみ	19
資料 特集1-2 サポートダイヤルのOP研修カリキュラム（イメージ）	24

特集2 新型コロナウイルス感染症に関する取組

資料 特集2-1 電話等法律相談実績（速報値）	31
資料 特集2-2 新型コロナウイルス感染症の影響にかかる問合せ件数（速報値）	32
資料 特集2-3 新型コロナウイルス感染症の影響にかかる問合せ内容分野別内訳	32

1. 情報提供業務

資料1-1 情報提供業務の流れ	35
資料1-2 サポートダイヤル問合せ件数の推移	36
資料1-3 地方事務所問合せ件数の推移	37
資料1-4 サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移	38
資料1-5 令和元年度にサポートダイヤルで情報提供を受けた人の性別、年代	39
資料1-6 令和元年度サポートダイヤルにおける 問合せ分野別の男女比（上位30分野）	40
資料1-7 地方事務所問合せ分野別内訳の推移	41
資料1-8 サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	42
資料1-9 地方事務所認知媒体内訳の推移	43
資料1-10 令和元年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数	44
資料1-11 人口1万人あたりの令和元年度 サポートダイヤル問合せ件数（都道府県別）	44
資料1-12 令和元年度地方事務所別の問合せ件数 （電話・面談の合計数）	45
資料1-13 人口1万人あたりの令和元年度 都道府県別問合せ件数（電話・面談の合計数）	45
資料1-14 令和元年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	46
資料1-15 令和元年度地方事務所紹介先関係機関内訳	46
資料1-16 多言語情報提供サービスの流れ	47
資料1-17 多言語情報提供サービス言語別問合せ件数の推移	48
資料1-18 令和元年度多言語情報提供サービス問合せ分野別内訳	49
資料1-19 令和元年度多言語情報提供サービス認知媒体内訳	49
資料1-20 令和元年度利用者居住地別多言語情報提供サービス 問合せ件数（上位20都道府県）	50

2. 民事法律扶助業務

資料2-1 民事法律扶助の手続（全体の流れ）	56
資料2-2 特定援助対象者法律相談援助の利用の流れ	57
資料2-3 契約弁護士数の推移	58
資料2-4 契約司法書士数の推移	58
資料2-5 法律相談援助件数の推移	59
資料2-6 法律相談援助の事件別内訳の推移	60
資料2-7 法律相談費の推移	60
資料2-8 令和元年度に法律相談援助を受けた人の性別、年代	61
資料2-9 特定援助対象者法律相談援助件数の推移	62
資料2-10 特定援助機関別相談実施件数	62
資料2-11 申入対象者の資力状況	63
資料2-12 特定援助対象者法律相談援助の事件別内訳 （一般相談との比較）	63

資料2-13 令和元年度外国人専門相談実施件数	63
資料2-14 代理援助・書類作成援助の開始決定件数の推移	64
資料2-15 令和元年度に代理援助・書類作成援助を受けた人の 性別、年代	65
資料2-16 代理援助・書類作成援助を受けた人の 収入（月額）の推移	66
資料2-17 代理援助・書類作成援助を受けた人の 公的給付受給状況の推移	66
資料2-18 代理援助の事件別内訳の推移	67
資料2-19 代理援助立替金実績の推移	67
資料2-20 代理援助事件の結果別内訳の推移	68
資料2-21 書類作成援助の事件別内訳の推移	69
資料2-22 書類作成援助立替金実績の推移	69
資料2-23 立替金償還実績の推移	70
資料2-24 立替金償還免除実績の推移	70
資料2-25 不服申立てと再審査申立ての件数の推移	71
付表2-1 契約弁護士数・契約弁護士法人数の推移（地方事務所別）	72
付表2-2 契約司法書士数・契約司法書士法人数の推移（地方事務所別）	74
付表2-3 法律相談援助件数の推移（地方事務所別）	76
付表2-4 令和元年度法律相談援助の事件別内訳（地方事務所別）	78
付表2-5 代理援助・書類作成援助開始決定件数の推移（地方事務所別）	79
付表2-6 令和元年度代理援助の事件別内訳（地方事務所別）	80
付表2-7 令和元年度代理援助事件の結果別内訳（地方事務所別）	81
付表2-8 令和元年度書類作成援助の事件別内訳（地方事務所別）	82

3. 国選弁護等関連業務

資料3-1 国選弁護関連業務の概要	84
資料3-2 勾留状が発付された被疑事件のうち 国選弁護人が付された割合	85
資料3-3 通常第一審事件のうち国選弁護人が付された割合	85
資料3-4 刑事事件の流れと国選弁護制度	85
資料3-5 被疑者国選弁護事件の対象範囲	86
資料3-6 国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移	87
資料3-7 被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に 指名をした割合	88
資料3-8 被疑者国選弁護事件受理件数の推移	89
資料3-9 被告人国選弁護事件受理件数の推移	89
資料3-10 被疑者国選弁護事件の基礎報酬及び 多数回接見加算報酬	90
資料3-11 被告人国選弁護事件（裁判員裁判事件以外）の基礎報酬	91
資料3-12 裁判員裁判事件の基礎報酬	91
資料3-13 被告人国選弁護事件の公判加算報酬	91
資料3-14 少年事件の流れと国選付添制度	93
資料3-15 国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移	94
資料3-16 国選付添事件受理件数の推移	94
資料3-17 一般保護事件のうち国選付添人が付された割合	95
資料3-18 国選付添人の基礎報酬	96
資料3-19 実質審理期日に対する加算報酬	96
付表3-1 国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移（地方事務所別）	97
付表3-2 国選弁護事件受理件数の推移（地方事務所・支部別）	98
付表3-3 国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移（地方事務所別）	99
付表3-4 国選付添事件受理件数の推移（地方事務所・支部別）	100

4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	103
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	104
資料4-3	司法過疎地域事務所の設置数の推移	106
資料4-4	常勤弁護士に対する実務研修実施状況	108

5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1	犯罪被害者支援業務の流れ	112
資料5-2	弁護士費用等に関する援助制度	113
資料5-3	犯罪被害者支援ダイヤルと地方事務所における 問合せ件数の推移	114
資料5-4	犯罪被害者支援ダイヤル問合せ分野別内訳の推移	115
資料5-5	令和元年度犯罪被害者支援ダイヤル紹介先関係機関内訳	116
資料5-6	犯罪被害者支援ダイヤル認知媒体内訳の推移	117
資料5-7	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	118
資料5-8	令和元年度地方事務所紹介先関係機関内訳	119
資料5-9	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	120
資料5-10	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移 (地方事務所別)	120
資料5-11	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の推移	121
資料5-12	令和元年度犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介案件の被害種別内訳	121
資料5-13	DV等被害者法律相談援助制度利用の流れ	122
資料5-14	DV等被害者法律相談援助の相談件数の推移	123
資料5-15	令和元年度DV等被害者法律相談援助の 被害種別内訳	123
資料5-16	令和元年度DV等被害者法律相談援助利用者の性別	124
資料5-17	令和元年度DV等被害者法律相談援助利用者の年代	125
資料5-18	DV等被害者援助弁護士数	126
資料5-19	国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	127
資料5-20	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	128
資料5-21	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移(地方事務所別)	128
資料5-22	選定請求件数及び罪名内訳	129
資料5-23	通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と 国選被害者参加弁護士への委託人員数(司法統計による)	129
資料5-24	被害者参加旅費等の支給の流れ	130
資料5-25	被害者参加旅費等支給業務実績の推移	131

6. 災害対応

資料6-1	法テラス災害対応年表	134
資料6-2	災害時に利用できる制度の比較	135
資料6-3	被災者法律相談援助の月別件数の推移	137
資料6-4	被災者法律相談援助の事務所別件数	138
資料6-5	被災者法律相談援助の事件別内訳	138
資料6-6	被災者法律相談援助の実施場所別件数	139
資料6-7	令和元年台風第15号・第19号に関する問合せ 月別件数の推移	139
資料6-8	令和元年台風第15号・第19号に関する問合せ 分野別内訳	140
資料6-9	震災法律相談援助・震災代理援助・震災書類作成 援助開始決定件数の推移	142

資料6-10	令和元年度震災法律相談援助の事件別内訳	144
資料6-11	令和元年度震災代理援助の事件別内訳	144
資料6-12	震災法律相談援助契約弁護士数・ 震災法律相談援助契約司法書士数の推移	145
資料6-13	被災地出張所における「よろず相談」件数と 内訳の推移	146
資料6-14	被災者専用フリーダイヤル(震災法テラスダイヤル) 問合せ内訳の推移	148

7. 受託業務

資料7-1	日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び 援助内容一覧	150
資料7-2	令和元年度申込受理件数(地方事務所別)	152
資料7-3	事業種別申込受理件数の推移	153
資料7-4	事業種別受託業務援助費用の推移	153
資料7-5	令和元年度申込受理件数(本部取扱い)	154

8. その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	155
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	156
資料8-3	名称認知度及び業務認知度の推移	160
資料8-4	認知状況の推移	161
資料8-5	認知経路の内訳の推移	162
資料8-6	苦情等受付件数・対象別苦情内訳の推移	163
資料8-7	令和元年度業務別苦情内訳	164
資料8-8	苦情等取扱結果の推移	164
資料8-9	令和元年度「皆様の声」に基づいた 取組事例等のご紹介	165
資料8-10	日本司法支援センター審査委員会委員名簿	167
資料8-11	審査委員会議決の内訳	168
資料8-12	令和元年度地方協議会開催一覧	170

注記1:平成30年度の統計から、構成比の表記において、四捨五入をしているため、実際の構成比の合計は100にならないことがある。

注記2:本書において、日付の注記のないものは、令和2年3月31日現在の内容を掲載している。

注記3:本書における災害名称の表記については、以下のとおりとしている。

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」は、「東日本大震災」

「平成28年(2016年)熊本地震」は、「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」は、「平成30年7月豪雨」

「令和元年台風第15号(令和元年房総半島台風)」は、

「令和元年台風第15号」又は「台風第15号」

「令和元年台風第19号(令和元年東日本台風)」は、

「令和元年台風第19号」又は「台風第19号」